

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	産業経済部		
	課名	企業立地推進課		
	係名	企業誘致係		
	記入者		電話(内線)	226

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称			雇用対策推進事業			(3) 事業の 優先度			A	
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体			市				
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)					
② 施策コード	32303		(総合計画掲載ページ 101 ページ)				会計区分	一般会計					
基本目標(政策)	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)						財源区分	市単独					
基本施策	3-2ものづくりと創造の力を育む工業の振興(工業)						予算科目	款 7		項 1		目 4	
施策	③企業立地の推進						予算書上の	まち・ひと・しごと創生事業費					
施策内容	3立地企業の支援						事業名称	(予算書 128 ページに掲載)					
(5) 事業期間		開始	平成	28	年	4	月から	(8) 事務分類		自治事務			
	終了			年			月まで (		力年)	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	市内企業, 高等学校等, 関係機関	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	市内企業を人材を確保することにより, 市内経済の発展に寄与することはもちろんのこと, 多くの若者の雇用につながり定住化促進に効果が期待できる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	・高校等と市内企業との就職情報交換会の開催 ・産業PR事業における企業紹介 ・雇用促進対策講演会の開催 ・企業との意見交換会の開催	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	高校生への調査によると, 「住み続けたい」または「いつかは戻りたい」との声があるものの, 市内及び近隣に希望する進学・就職先がないため, 首都圏への流出が避けられない状況にある。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応			
人口減少・少子化が進むなか, 進学や就職などで一旦市外に出てもいつかは戻りたいと考えている若者も多いことから, こうした若者が持てる能力を発揮できる職場を確保することが必要である。また, 企業にとっては, そのような若者を雇用したいと考えているが, 情報が入手できないことなどによる人材不足が見受けられることから, 企業と若者を結びつける雇用のマッチングが必要である。			

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
（１）事務事業費	事業費										
	報償費			50							
	需用費			43							
	委託料			240							
	使用料及び賃借料			38							
	負担金										
	合計			371							
	財源	国庫支出金（千円）									
県支出金（千円）											
地方債（千円）											
その他特定財源（千円）											
一般財源（千円）				371							
合計（千円）				371							
補助・起債制度名											

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）					指標の名称	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）											
指標名	高等学校等の進路指導教諭と市内企業との就職情報交換会	目標値	回		1	1	1	1			
		実績(見込)値			1						
	産業PR事業	目標値	回		1	1	1	1			
		実績(見込)値			1						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）											
指標名	就職情報交換会参加企業数	目標値	社		40	40	40	40			
		実績(見込)値									
		達成率		0.0 %	0.0 %						
	産業PR事業参加企業数	目標値	社		8	8	8	8			
		実績(見込)値									
		達成率		0.0 %	0.0 %						
5. 事業評価											
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。											
就職情報交換会の開催時期については、就職活動の解禁にある前に実施することで検討する。 産業PR事業については、「祭りゆうき」の会場での実施が妥当なのか検討する。 その他、雇用促進対策として何をしたらいいのか企業ニーズを把握したうえで検討する。											
(2) 項目別評価											
評価項目・客観的評価					理由						
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	人口の流出を食い止めるため。							
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	市が主体となり、関係機関と連携するため。							
	手段の妥当性	A	妥当である	企業との関係性を構築するため。							
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	最低限のコスト及び人員で実施するため。							
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	市内企業にホームページ等で周知するため。							
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない								
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない								
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。											
雇用者側、労働者側には様々な地域課題が生じているなか、金融機関や商工会議所、ハローワークなど、部分的に対応できる機関はあるがワンストップで対応できる体制は現状でないため、課題が共有されていないとともに、各機関が持つ有効なノウハウも共有されず、質の高いサポートが提供できていない状況にあることから、若者や企業の結びつきを強化し、双方が活躍できる環境作りを進めるため、その基盤構築に取り組むとともに、持続的に支援する必要がある。											
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？											
若者の雇用対策として、高校生と地元企業とのマッチングを図るとともに、高校生の段階から、地元企業の特性及び求人情報の提供やキャリア形成の相談を行える窓口があることで、将来的なUターンへもつなげていく。 地域での安定的な雇用確保につなげるとともに、採用のミスマッチを防ぐことによる定着率の向上や企業間連携による就業環境の改善を図るといった取り組みにより、地域企業の活力創出につなげていくことで、若者の地域外流出の抑制、女性の労働環境改善等の施策により、本市への定住化促進を図る。											
6. 事業の方向性判断											
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠						
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。						
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			若者の定住促進と市内経済の活性化を図るためには、雇用促進対策事業は重要である。今後は、専門知識を持つ人材を確保するため、小山市などとの広域的な連携事業についても検討を進める。						
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。						